

藤末健三討論（予算委員会委員会）

私は、民進党・新緑風会を代表して、ただいま議題となりました平成二十九年年度予算三案に対し反対の立場から討論を行います。

昨年六月の消費税率引上げ延期表明から九か月、昨年秋の経済対策を盛り込んだ補正予算成立から五か月が経過しましたが、依然個人消費は弱く、二十八年度は、当初予算の税収見積りから補正予算で七年ぶりに減額する事態にまでなりました。

本来であれば、本委員会で、予算の具体的な問題点について充実した議論を行うべきであったところ、森友学園への国有地払下げ問題の真相究明に対して、政府の予算案を所管する財務省が関係文書を破棄するなど、非協力的な答弁に終始したことにより疑惑の解明が進まず、結果的に予算の議論が十分にできなかつたことは大変遺憾であります。委員会において要求した「森友学園に対する国有地売却に関し、くい打ち工事を行う際に見つかったとされる新たな産業廃棄物の存在を証明する写真や起案書及び当該埋設物を森友学園が撤去したという明確な証拠」などの資料の多くがいまだに提出されていません。また、総理夫人の本件に関する関与の解明も不十分であります。

国民の多くが国有地払い下げ問題に関して納得がいかないとされています。日経新聞の世論調査では、政府側の説明に「納得できない」と答えた人は74%で、「納得できる」の15%を大きく上回り、共同通信の調査では、安倍総理が昭恵夫人を含めて関与を否定していることに「納得できない」とする回答が62・6%となつています。森友学園へ国有地払い下げの問題は中途半端な幕引きは許されず、今後も真相解明に努める必要があります。

国民の財産である国有地が不当な価格で払い下げられた疑惑が残されたままでは、到底国民の信頼は得られないことを申し述べ、以下、本予算に反対する四つの理由を申し述べます。

第一の理由は、財政健全化について真摯に向き合う姿勢が見られない点であります。

歳入面では、現下の厳しい経済状況でも、二十九年度の税收を今年度の補正予算より一・九兆円も増加する見積りを立てた一方、歳出面では、超低金利を前提とした積算金利による国債利払費抑制等の小手先の削減策に終始しております。かかる内容では歳入、歳出ともに財政健全化について正面から向き合う意欲がないと断じざるをえません。

第二の理由は、社会保障改革が不十分な点であります。

経済成長の主要な柱である消費が弱いのは年金などの将来不安が根底にあるからで、この不安を払拭するには、社会保障について国民が安心できる早急な改革が必要です。しかし、政府は、抜本的な改革から目を背け続けており、その姿勢には深い失望を禁じ得ません。

第三の理由は、少子化対策としての子育て支援が不十分な点であります。

政府は、一億総活躍社会の実現のために保育士の処遇改善を掲げ、その改善策として全ての職員を対象に月額六千円程度を引き上げることとしておりますが、保育士の賃金は、全産業平均より²月収で十万円以上も低く、六千円程度の加算が実効性のある処遇改善とはとても言えません。喫緊の課題である少子化対策にも有効打を打てない安倍政権では、今後の長期的な経済成長など到底望めません。

第四の理由は、国民が求める適切な予算配分を実現できてない点であります。

暮らしに直結する社会保障費は抑制する一方で、公共事業費は五年連続で増額させました。こうした予算配分は国民から理解を得られるものではありません。

以上、平成二十九年度予算に反対する主な理由を申し述べました。

我々民進党は、中長期的な成長の基盤となる「人への投資」を中心とする経済対策を掲げることを誓い申し上げ、私の討論を終わります。